

地域で行われている助け合い活動をどう再発見するか

(企画・協力：(特非) 全国コミュニティライフサポートセンター)

提言

体制整備で地域の課題探しを始める前に、
今の暮らしの中での意識していない
支え合い・助け合いに目を向ける。
事業化されていない支え合い（つながり）こそが、
介護サービス・制度だけでは成り立たない
豊かな生活につながる。
介護保険が財源のため、
今の高齢者だけに目を向けがちだが、
20年後、40年後の高齢者が支え合えるように、
今から世代をつなげて
地域づくりを考える必要がある。

登壇者

【進行役】 池田 昌弘氏 (特非) 全国コミュニティライフサポートセンター理事長
高橋 由和氏 (特非) きらりよしじまネットワーク事務局長
酒井 保氏 ご近所福祉クリエイション主宰 ご近所福祉クリエイター

議事要旨 池田 昌弘氏

「地域で行われている助け合い活動をどう再発見するか」がテーマの分科会41では、そもそもなぜ再発見をする必要があるのかを確認しながら、先駆的な実践事例にじっくりと耳を傾けた。

「本来の『助け合い』とは、暮らしの中の住民相互の関係性から生まれるもの。見守り活動の頻度や対象者数、いきいきサロンの開催回数・参加者数など、事業的に数値化されたものではなかったはず」と、ご近所福祉クリエイターの酒井保氏は投げかける。地域の暮らしぶりをよく観察していると、住民同士が小さな単位でつながり、気にかけて、相互の生活課題を解決し合っている「本来の助け合い」が見えてくる。しかし、これらは助け合い活動として評価を受けることはなく、さらに制度・サービスのような外的刺激で簡単に壊れてしまう。

「本来の助け合い」「つながり合い」が壊れないように制度・サービスを提供するためには、地域で行われている本来の助け合い活動を再発見する必要がある。

山形県川西町吉島地区（人口約2,400人、高齢化率37%）で、全世帯加入のまちづくりNPOとして活動する「きらりよしじまネットワーク」事務局長の高橋由和氏は、再発見した地元の魅力を子どもたちが知り、子ども

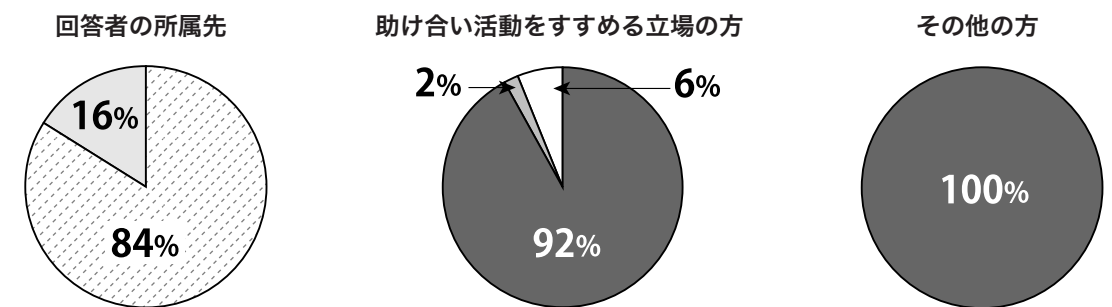
のときから地域に関わる仕組みをつくる大切さを説く。

地域経営の視点をもつ「きらりよしじまネットワーク」では、住民が自治・環境衛生・福祉・教育のいずれかの部会に所属して、ワークショップで意見やアイデアを出し合い、思いを形にしてきた。これはすでに複数の協議体があるといえる。また、特徴的なのは、その地域づくりの企画立案・実践を支える事務局の職員が、平均35歳と若いこと。この10年で28人の若手が吉島地区に戻ってきた。それは、子どもが自転車地域を巡るフィールドワークなど世代をつなげる事業を実施する中で、「なにもない地域ではなく、魅力がたくさんある故郷」と子どもたちが認識するようになってきた素地が大きい。

パネリストの意見交換では、「離れて暮らす息子・娘に、高齢の親が地元のお茶飲み友達や畑の仲間を支えられて一人暮らしが成立していることを伝えることも大事」「いまの子どもたちが60年後に助け合いができるよう、私たちが親の暮らしをどれだけ受け継げるかが大切」というポイントも挙げられた。

「きらりよしじまネットワーク」は20年以上取り組んできて、今の形がある。地域づくりは長いスパンで捉える必要があることを、あらためて実感した。

アンケートの結果 参加者概数：90名 回答者数：62名



寄せられた声から

- 支え合いのお宝さがしをしていこうと思った。